

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.4.11 第 169 回国会第 7 号

4 月 11 日、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・高村外務大臣、小野寺外務副大臣、谷川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

愛知 和 男君(自民)

- ・我が国の国連大使は短期で異動するため、国連での存在感が薄い。人同士の信頼関係を培うためにも、長く職務に取り組めるよう人事を見直すべきではないか。
- ・地球環境問題で我が国がリーダーシップを発揮するために、「地球環境理事会」のような常設機関の創設を我が国が提案してはどうか。
- ・環境問題に精通している政治家がいるのだから、国連環境計画の事務局長ポストなどへ積極的に有能な人材を送り込むべきではないか。

武 正 公 一君(民主)

- ・米国は拉致問題が解決されない限り、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除することはないという認識を変わらず有しているのか。
- ・日中間の懸案事項や拉致を含む日朝問題の解決に向けて、高村外務大臣はどのように取り組んでいくのか。
- ・水産資源の保護に関しては、資源の保護に熱心な国との協力や環境省との連携が重要ではないか。

川 内 博 史君(民主)

- ・米軍ヘリ墜落事故(2004.8.13 沖縄県宜野湾市)で、米兵は統一軍法典上の犯罪である「職務怠慢」を理由に懲戒を受けたが、日米地位協定上、「職務怠慢」は犯罪に該当するか。
- ・上記米兵の氏名を我が国が照会した際、米側はプライ

バシー保護法及び国防長官の権限を理由に拒否したとされるが、氏名公表の可否はどのような基準に拠るのか。

- ・我が国は上記米兵を氏名不詳で書類送検した経緯がある。両国とも犯罪行為と認識するのだから、氏名の公表を今後どう扱うかは日米合同委員会の議題とすべきではないか。

末 松 義 規君(民主)

- ・ミャンマーの民主化に向けて高村外務大臣はこれまでどのように取り組んできたか。
- ・軍事色の強い内容のミャンマー新憲法草案に関する高村外務大臣の所見を伺う。

笠 井 亮君(共産)

- ・クラスター爆弾の条件付き使用を求める我が国の提案は、全面禁止を目指す国際社会の流れと相容れないのではないか。
- ・自衛隊のクラスター爆弾保有状況と、その保有目的について伺う。

照 屋 寛 徳君(社民)

- ・過去に米側から逮捕要請のあった脱走米兵について、逮捕日時、米兵の所属基地等を明らかにされたい。
- ・脱走米兵に関する情報が速やかに提供されるような仕組みを日米合同委員会で協議すべきではないか。

2 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第 168 回国会条約第 1 号)

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第 168 回国会条約第 2 号)

刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第 10 号)

- ・高村外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。